

各位

会社名 株式会社 フリード
 代表者名 代表取締役社長 稲垣 靖彦
 (JASDAQ・コード9423)
 問合せ先 常務取締役 松永 光市
 (TEL03-5796-3301)

特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ

平成20年3月期中間期において、特別損失が発生する見込みとなりましたので、その概要をお知らせするとともに、平成19年5月18日付当社「平成19年3月期 決算短信」にて発表いたしました業績予想を下記の通り修正いたします。

なお、業績が下記の修正予想通りに推移した場合、連結・個別ともに当期末において債務超過となる見込みであり、これを回避すべく鋭意、方策の検討・調整を進めてまいります。

記

1. 特別損失の発生及びその内容

(1) ソフトウェア資産等の除却損の計上

当社は、平成17年9月から業務の効率化のため、販売管理業務を中心とした基幹システムを導入し活用してまいりましたが、その後の商材の変更に伴う販売管理業務・体制の見直し等により当該システムが陳腐化し、当初の目的が達せられない状況となったことから、当該システムを除却することといたしました。これにより固定資産除却損として27百万円を計上する予定であります。

2. 平成20年3月期 連結業績予想の修正等

(1) 中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	565	△198	△192	△198
今回修正 (B)	439	△361	△359	△397
増減額 (B-A)	△126	△163	△167	△199
増減率	△22.3%	%	%	%

(2) 修正理由

売上高につきましては、当社グループの主力事業でありますバックオフィスインノベーション事業では、中小企業が抱える企業経営の問題を、商品・サービスの提供をすることによる支援や業務の一括代行により解決につなげ、企業の発展をお手伝いしてまいりましたが、昨年から続く情報通信市場における固定回線分野の減益傾向に底打ち感が見られなかったことなどから、売上が当初予算を下回る見通しです。

併せて、当社はスタッフの採用、育成に重点を置いてきましたが、採用のミスマッチにより、1年目離職率が39.6%、2年目離職率が5.0%、2年以内の離職率が44.6%になったこと、また社員一人当たりの生産性向上を図るにあたり、新卒社員を中心とした早期戦力化に想定以上の時間を要したことから、営業スタッフの人員数及び生産性がそのまま業績へ寄与する当社といたしましては、当初想定していた基準に達することができず、その結果、計画しておりました売上・収益を下回る見通しとなりました。

(注) 離職率算出方法：2007年度減少労働者数÷2007年度年初全労働者数×100

【ご参考】平成19年4月以降の営業スタッフの人員推移

	採用人員（名）	退職人員（名）	異動人員(名)	各月末人員数 (名)
平成19年 3月	-	-	-	67
平成19年 4月	75	△3(△2)	△3	136
平成19年 5月	2	△21(△15)	3	120
平成19年 6月	1	△15(△11)	2	108
平成19年 7月	0	△17(△15)	2	93
平成19年 8月	0	△6(0)	△4	83
平成19年 9月	0	△6(△4)	1	78
平成19年10月	2	△4(△1)	△5	71

(注) 退職人員の()内は、2007年度採用人員（75名）の退職人員を抜粋しております。

更に、成功報酬インセンティブの一部売上計上の時期に「月ずれ」が生じる事由と合わせ、回線商材で特有に発生するインセンティブ返金*を想定以上に返金しなければならなくなりました。これらの結果、売上高は 439 百万円となる見込みであります。

※インセンティブ返金について

通信回線商材では、一定期間以内にユーザーが回線契約を解約した場合、当社グループが受領したインセンティブ収入を返金しなければならない仕組みがあります。

この仕組みより、第 1 四半期まではほぼなかったのですが、第 2 四半期の後半にかけて想定を超える返金が発生いたしました。

営業利益・経常利益につきましては、販管費は人件費の減少、固定費等の削減などに努めたものの、売上高の減少により営業損失は 361 百万円、経常損失は 359 百万円となる見込みであります。

当期純利益につきましては、上記の理由に加え、前述の特別損失の発生が見込まれます。それ以外にも先期から引き続き実施しております余剰な事務所家賃の解約（関西オフィス、中部オフィス）に伴う固定資産除却損 4 百万円も見込んでおり、当期純損失は 397 百万円となる見込みであります。

(3) 通期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	1,365	△180	△155	△164
今回修正 (B)	884	△480	△481	△696
増減額 (B－A)	△481	△300	△326	△532
増減率	△35.2%	％	％	％

(4) 修正理由

売上高につきましては、下半期も引き続き情報通信市場における固定回線分野の減益傾向に底打ち感が見られないこと、また中間期における売上高の減少により、計画しておりました売上・収益を下回る見通しとなりました。これに加え、効率的な営業体制による売上確保のため営業スタッフの精鋭化を進めるべく、適正人事を踏まえた人員異動、合理化（社員個々人の入社暦別の目標設定や、適正にあった取り扱い部署への再配置）を予定しており、その結果、売上高は 884 百万円となる見込みであります。

営業利益・経常利益・当期純利益につきましては、先期から余剰な事務所家賃の解約等を実施するなど、販管費の徹底した削減努力を重ねております。これにより今期末には、月次ベースでの固定費等を期初と比較して半減させる計画であります。

今後更に経費全般の削減に努め、販管費は前回予想比約 170 百万円減少する見込みですが、売上高減少により営業損失は 480 百万円、経常損失は 481 百万円、当期純損失は 696 百万円となる見込みであります。

(5) ご参考：前期の実績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
中間期	625	△530	△529	△595
通期	1,289	△798	△803	△827

3. 平成 20 年 3 月期 単独業績予想の修正等

(1) 中間期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想（A）	505	△199	△193	△198
今回修正（B）	304	△373	△366	△405
増減額（B－A）	△201	△174	△173	△207
増減率	△39.8%	％	％	％

(2) 修正理由

上記連結業績予想と同様の理由によるものであります。

(3) 通期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想（A）	1,240	△185	△160	△166
今回修正（B）	685	△495	△492	△706
増減額（B－A）	△555	△310	△332	△540
増減率	△44.8%	％	％	％

(4) 修正理由

上記連結業績予想と同様の理由によるものであります。

(5) ご参考：前期の実績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
中間期	490	△521	△513	△572
通期	1,020	△809	△802	△827

4. 債務超過の回避について

業績が前記の修正どおりに推移した場合、当社は当期末において、債務超過となる見込みであります。これを未然に回避するため、財務面では時価総額も念頭に入れた資本増強を、営業面では下半期以降の営業スタッフの精鋭化と費用の圧縮や業績回復に向けた事業提携等による早期月次ベース黒字化を目指し、目標達成のため、現在取引先と鋭意検討・調整、また社内体質の改善を進めております。詳細は決定次第お知らせいたします。

以上

※本業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況の変化などにより上記の予想数値と異なる可能性があります。